



2026年9月9日

各 位

会 社 名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二
(コード：3113 東証スタンダード)
問合せ先 取締役グループCFO 作田 陽介
(TEL. 03-6682-9884)

株式会社UNIVA FITによる電源開発事業開始に関するお知らせ ～事業パートナー・株式会社Fit Founderと連携のうえ東京電力管内の太陽光発電事業を展開～

当社連結子会社である株式会社UNIVA FIT（本社：東京都港区、代表者：代表取締役社長 八賀晋太郎、以下「UNIVA FIT」といいます。）は、この度、当社グループの再生可能エネルギー事業分野における事業パートナーである株式会社Fit Founder（本社：東京都中央区、代表者：代表取締役社長 八賀晋太郎、以下「Fit Founder」といいます。）と連携のうえ、東京電力（以下「東電」といいます。）管内の太陽光発電事業を見据えた電源開発事業（以下「本事業」といいます。）を開始することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. UNIVA FITの事業展開と本事業の概要

UNIVA FITは、当社グループの再生可能エネルギー事業の裾野拡充を企図し、2025年10月にFit Founderとの合弁出資により設立、以降、Fit Founderが従来手掛けてきた太陽光発電設備の訪問販売業をメインに事業展開しておりますが、さらなる事業領域拡大を企図して新たな事業展開を模索してまいりました。

斯かる中、UNIVA FITはその一環として、今般Fit Founder及びグループ内の再生可能エネルギー事業を手掛ける株式会社ユニヴァ・エナジー（以下「ユニヴァ・エナジー」といいます。）並びに株式会社ノースエナジー（以下「ノースエナジー」といいます。）各々の強みを結集し、東電管内での電源開発事業を展開することといたしました。

具体的には、現状Fit Founderが進めている事業用地の開拓をUNIVA FITが継承し、東電へ接続申込を行い、事業性が見込まれる案件については、施工実績を有するユニヴァ・エナジー及びノースエナジーが建設工事を担い、完工後Fit Founderへ販売、最終的にFit Founderがエンドユーザーへ販売するという一貫体制を構築するものです。

2. 本事業の位置づけと当社グループの再生可能エネルギー事業における意義

本事業は、大きく以下の特長や将来的な効果が見込まれ、今後の当社グループの再生可能エネルギー事業の飛躍に向けて大きく寄与するものと考えております。

- （1）首都圏でデータセンターの建設計画が次々と立ち上がる中、東電管内において太陽光発電を含む再生可能エネルギーへの傾注が強まる見込みであることから、将来に向けて本事業の事業ポテンシャルは相当規模に広がることが期待されます。
- （2）本事業は「Fit Founderの営業力、ユニヴァ・エナジー及びノースエナジーの開発力・施工力」各々のメリットを結集した事業内容であることに鑑みればUNIVA FIT設立の趣旨に合うものであり、今後のUNIVA FITの飛躍に向けて大きなステップとなります。

- (3) 本事業は、Fit Founderの開発までの資金負担を回避すると共に、UNIVA FITの収益基盤化、ユニヴァ・エナジー及びノースエナジーの受注安定という各社それぞれの経営課題を同時に解決することに寄与いたします。
- (4) 本事業は、「開発→建設工事→販売」のバリューチェーンをグループ内で完結させることによりマージンの内部留保を実現するものであり、当社グループの再生可能エネルギー事業の将来に向けての価値増大に貢献が見込まれます。

3. 当社グループにおける再生可能エネルギー事業への取り組み

当社グループは、2018年にノースエナジーをグループに迎え入れて以降、SDGsへの貢献の一環も踏まえ、長きに亘り太陽光発電設備事業を中心とする再生可能エネルギー事業への取り組みに注力してまいりました。また、昨年は、ノースエナジーに加え、垂直型両面太陽光設備（通称「ゆきんこソーラー」）を手掛け、また今後見込まれる大型受注案件を視野に入れたユニヴァ・エナジーを本格稼働させると共に、株式会社Fit Founderとの合弁会社として設立した株式会社UNIVA FIT（本社：東京都港区、代表者：代表取締役社長 八賀晋太郎）を通じて、BtoC事業（太陽光発電設備等の個人居宅向け販売）に参入するなど、その事業領域の拡充に積極的に取り組んでまいりました。

斯かるこれまでの取り組みの中、今般のUNIVA FITによる本事業の開始は、再生可能エネルギー事業を担う各社の連携を大きく具現化するものであり、こうした「点から線への」事業展開の加速は、今後ますます競争が激化すると見込まれる再生可能エネルギー事業において優位な展開を可能にする大きな布石になると考えております。

再生可能エネルギー事業については、カーボンフリーな社会の実現に向けて官民挙げての取り組みが必須であり世界的にも今後ますますその趨勢が注目を浴びる分野である一方で、自然環境面での規制強化や新規参入企業の乱立等、今後一層の環境変化が見込まれ、ますますそのかじ取りが難しくなることが想定されます。斯かる中、当社グループは、こうした難しい局面をさらなるビジネスチャンス拡大に向けての好機と捉え、これまで関係各社が培ってまいりました知見と実績を礎にグループの総力を結集して取り組み、グループ企業価値の増大につなげてまいります。

4. 今後の見通し

本件による今期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上